

令和6年度 佐久市の財務書類(一般会計等)

<<一般会計等(3会計)>> ・一般会計 ・障害者支援施設臼田学園特別会計 ・奨学資金特別会計

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)	【負債の部】(将来の世代が負担する金額)
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)
1,675億59百万円	393億57百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)
4億47百万円	58億64百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	負債合計
352億75百万円	452億22百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)
147億49百万円	純資産合計
うち、現金預金 → ア 17億89百万円	イ 1,728億8百万円
資 産 合 計	負債・純資産合計
2,180億30百万円	2,180億30百万円

4 資金収支計算書

「一般会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したもの

期首現金預金残高	18億66百万円
当期資金増減額	△83百万円
1 業務活動収支 (税収等収入、物件費支出など)	81億83百万円
2 投資活動収支 (公共施設等整備費支出、国県等補助金収入など)	△51億70百万円
3 財務活動収支 (地方債等発行収入、地方債償還支出など)	△30億96百万円
(歳計外現金増減額)	6百万円)
期末現金預金残高	→ ア 17億89百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	420億33百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	81億31百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	151億84百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	4億76百万円
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	182億42百万円
【経常収益】 B	12億円
1 使用料・手数料	4億50百万円
2 その他	7億50百万円
【純経常行政コスト】 C = (A - B)	408億33百万円
1 臨時損失 D	3億10百万円
2 臨時利益 E	32百万円
純行政コストC + (D - E)	→ ウ 411億10百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,704億18百万円
本年度差額	24億12百万円
純行政コスト → ウ	△411億10百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	435億22百万円
その他 (資産評価差額など)	△21百万円
期末純資産残高	→ イ 1,728億8百万円

財政分析(4表からわかること)

①市民1人当たりの資産、負債、行政サービスの提供状況【1 貸借対照表】

(令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口 97,258人に基づき算出)

- 資産 224万円 (対前年度 ±0万円)
- 負債 46万円 (対前年度 △4万円)
- 行政サービスの提供 42万円(対前年度 ±0万円)

②道路や公園などの社会資本の形成に対する世代間の負担率【1 貸借対照表】

- これまでの世代の負担率 79.3%(前年度:77.9%)[純資産合計÷資産合計]
- 将来の世代の負担率 15.5%(前年度:16.4%)[地方債÷(有形固定資産+無形固定資産)]

③行政サービスに要したコストに対する受益者負担比率【2 行政コスト計算書】

- 2.9%(前年度3.3%)[経常収益÷経常費用]

④公共施設等の資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)

- 63.5% (前年度:62.4%)[減価償却累計額÷(償却資産帳簿価格+減価償却累計額)]

【4表の相互関係】

- ア** 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ** 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ** 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

令和6年度 佐久市の財務書類(全体)

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)	【負債の部】(将来の世代が負担する金額)
1 有形固定資産 2,256億72百万円 (道路、公園、学校、庁舎など)	1 固定負債 789億92百万円 (地方債や退職手当引当金など)
2 無形固定資産 4億84百万円 (ソフトウェアなど)	2 流動負債 96億49百万円 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)
3 投資その他の資産 288億21百万円 (基金、貸付金、出資金など)	負債合計 886億41百万円
4 流動資産 225億21百万円 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)
うち、現金預金 ア 81億47百万円	純資産合計 イ 1,888億57百万円
資産合計 2,774億98百万円	負債・純資産合計 2,774億98百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A 699億63百万円	
1 人にかかるコスト 134億12百万円 (人件費、退職手当引当金繰入額等)	
2 物にかかるコスト 196億96百万円 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	
3 その他のコスト 28億87百万円 (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	
4 移転支出的なコスト 339億69百万円 (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	
【経常収益】 B 91億28百万円	
1 使用料・手数料 85億9百万円	
2 その他 6億19百万円	
【純経常行政コスト】 C=(A-B) 608億35百万円	
1 臨時損失 D 3億39百万円	
2 臨時利益 E 37百万円	
純行政コストC+(D-E) ウ 611億38百万円	

【4表の相互関係】

- ア 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高 1,857億49百万円	
本年度差額 31億20百万円	
純行政コスト ウ △611億38百万円	
1 財源 642億57百万円 (市税、地方交付税、国県補助金など)	
その他 △12百万円 (資産評価差額など)	
期末純資産残高 イ 1,888億57百万円	

4 資金収支計算書

「一会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したもの

期首現金預金残高 84億88百万円	
当期資金増減額 △3億47百万円	
1 業務活動収支 98億71百万円 (税収等収入、物件費支出など)	
2 投資活動収支 △54億68百万円 (公共施設等整備費支出、国県等補助金収入など)	
3 財務活動収支 △47億50百万円 (地方債等発行収入、地方債償還支出など)	
(歳計外現金増減額 6百万円)	
期末現金預金残高 ア 81億47百万円	

令和6年度 佐久市の財務書類(連結)

＜＜連結(25会計・団体)＞＞

- ・一般会計等(3会計) ・下水道事業特別会計 ・国保浅間総合病院事業特別会計 ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・環境エネルギー事業特別会計 ・工業用地取得造成事業特別会計
- ＜＜以上、全体(10会計)＞＞
- ・佐久広域連合 ・佐久環境衛生組合 ・浅麓環境施設組合 ・北佐久郡老人福祉施設組合
- ・川西保健衛生施設組合 ・佐久水道企業団 ・浅麓水道企業団 ・長野県民交通災害共済組合
- ・長野県地方税滞納整理機構 ・長野県市町村自治振興組合 ・長野県後期高齢者医療広域連合
- ・佐久市・北佐久郡環境施設組合 ・(一社)佐久市振興公社 ・佐久ケーブルテレビ(株) ・(一財)佐久市文化事業団

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)	【負債の部】(将来の世代が負担する金額)
1 有形固定資産 2,619億2百万円 (道路、公園、学校、庁舎など)	1 固定負債 901億39百万円 (地方債や退職手当引当金など)
2 無形固定資産 4億91百万円 (ソフトウェアなど)	2 流動負債 107億79百万円 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)
3 投資その他の資産 316億63百万円 (基金、貸付金、出資金など)	負債合計 1,009億18百万円
4 流動資産 296億88百万円 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)
資産合計 3,237億44百万円	純資産合計 イ 2,228億26百万円
	負債・純資産合計 3,237億44百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A 832億25百万円	
1 人にかかるコスト 152億54百万円 (人件費、退職手当引当金繰入額等)	
2 物にかかるコスト 231億88百万円 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	
3 その他のコスト 35億1百万円 (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	
4 移転支出的なコスト 412億81百万円 (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	
【経常収益】 B 121億82百万円	
1 使用料・手数料 86億10百万円	
2 その他 35億73百万円	
【純経常行政コスト】 C=(A-B) 710億43百万円	
1 臨時損失 D 5億19百万円	
2 臨時利益 E 35百万円	
純行政コストC+(D-E) ウ 715億26百万円	

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高 2,192億69百万円	
本年度差額 35億20百万円	
純行政コスト ウ △715億26百万円	
1 財源 750億45百万円 (市税、地方交付税、国県補助金など)	
その他 37百万円 (資産評価差額など)	
期末純資産残高 イ 2,228億26百万円	

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

※ 連結資金収支計算書は、総務省規定により作成を省略しております。